

特集：少子化の新局面とその背景

## 市区町村別にみた出生率の動向とその変動要因

佐々井 司

本稿は、1990年から2000年までの10年間について、市区町村別の出生率の水準および変化のパターンに関し定量的な分析をおこなうものである。

合計特殊出生率の水準をもとに市区町村のグルーピングを行い、2000年までの10年間における出生率変動のグループ間格差を考察したうえで、それぞれのグループにおける出生率変化の要因について分析をおこなう。

出生率変化の要因分析では、主として女子の年齢別の寄与度、および有配偶者割合と有配偶出生率の変化の寄与度に着目し、出生率水準によってそれらの変動要因に差異が存在するのか否かを検証した。その結果多くの市区町村において、出生率低下の主な要因が有配偶者割合の低下であることが確認された。また、出生率水準の高い市区町村ほど、20歳代における出生率低下が大きく、なかでも有配偶出生率の低下の寄与度が高くなっている。

出生率の変動には若年人口、20歳代、30歳代人口の人口変動が影響しており、とりわけ出生率水準の低い市区町村において有配偶女子人口の増減が出生率を左右する重要な要因になっている可能性が示唆される。

### I. はじめに

日本の出生率は低下の一途をたどっている。合計特殊出生率は最新の2004年値が1.29まで低下し、都道府県別にみても、その水準と変化の程度には格差が存在するものの（厚生省人口問題研究所 1987, 高橋 1997）、すべての都道府県で低下傾向にあることには変わりはない。ところが、さらに小地域の動向を考察すると比較的大きな格差が観測され、ポストバブル時代の低迷期にもかかわらず近年の出生率が上昇傾向にある市区町村が存在する（岩淵 2004, 2005）。

次世代育成支援対策の推進にとまない、少子高齢化社会における地方自治体の役割の重要性が高まるにつれ、地域の出生力に関する詳細な分析も進みつつある（厚生労働省 2005a, 2005b, 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 2005, 内閣府 2004）。それらの分析結果はいずれも、地域間の出生率の格差を様々な社会経済的要因によって説明している。ただし、出生率を含めた人口変動の諸要因に関して、地域別の特徴を明確に示した分析は多くない（清水 2001, 山内・西岡・小池 2005）。

本稿は、1990年から2000年までの10年間について、市区町村別に出生率の変化を考察するとともに、その変化の背景にある人口および社会経済的要因について定量的な分析をお

こなうものである。具体的には、1990年時点の出生率について、合計特殊出生率の水準を基準として市区町村のグルーピングを行い、2000年までの10年間における出生率変動のグループ間格差を考察したうえで、それぞれのグループにおける出生率変化の要因について分析をおこなう。出生率変化の要因分析では、主として女子の年齢別の寄与度、および有配偶者割合と有配偶出生率の変化の寄与度に着目し、出生率水準によってそれらの変動要因に差異が存在するの可否かを検証する。

(注) 分析にあたっては、人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、および各年時の国勢調査の市区町村別統計を用いている。分析対象は、1988年から2002年にかけて市区町村合併やその他の理由により市区町村別のデータの継続性が失われたり単純な時系列比較が困難なものを除いたうえで、2000年国勢調査の総人口が10,000人以上の1677市区町村とした。10,000人以上の人口規模を有する市区町村では、合計特殊出生率の実測値とベイズ推定値との間の乖離が無視できる水準（3%以下）となり、突然変動等統計上の不安定要因を取り除けると判断した。

## II. 市区町村別にみた出生率の水準と地域間格差をもたらす要因

1990年以降10年間の市区町村別出生率の動向についてその特徴を分析するにあたり、分析対象の市区町村を1990年時点の合計特殊出生率の水準（以下、出生率水準と記す）を基に分類し、グループ間の人口特性、あるいは地理的特性を比較する。

1990年の合計特殊出生率別の自治体数分布は、1.7を中心に正規分布に近いかたちをなしている（図1）。分析対象となるこれらの市区町村を出生率水準によって、5つのグループに分割する。各グループの合計特殊出生率および女子の年齢5歳階級別出生率は表1のとおりである。

最も合計特殊出生率（以下 TFR と記す）の水準が低いグループ1には大都市圏中心部の自治体、政令指定都市、中核市、およびその周辺自治体が含まれる。出生率水準の最も低いグループ1に人口の多い市区町村が分布し、出生率水準の高いグループになるほど人口規模が小さくなる傾向が考察される（表2）。出生率水準の地域格差に関しては、未婚者割合、人口規模、人口密度、65歳以上人口割合、産業別就業人口割合、三世帯同居割合などの関連が他の分析結果からも指摘されているが、今回の分析対象におい

図1 合計特殊出生率の市区町村分布

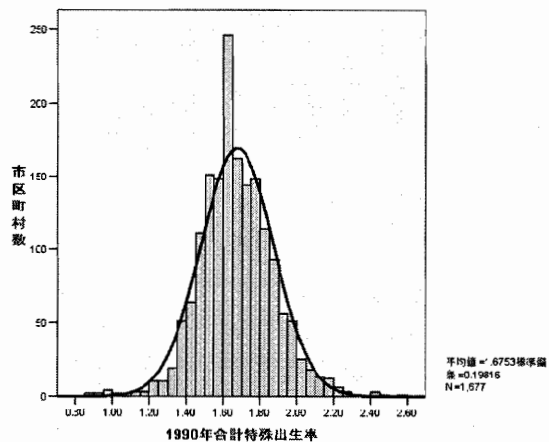


表1 出生率水準グループ

(単位:%)

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	TFR(1990年)
グループ1 (304)	中央値	2.8	37.4	130.0	87.7	19.6	2.1	0.0	1.44
	最小値	0.3	9.1	58.0	59.1	6.0	0.2	0.0	0.86
	最大値	7.3	68.7	166.9	120.2	34.9	4.3	0.6	1.51
	平均値	2.9	37.6	127.4	87.5	19.6	2.1	0.1	1.41
グループ2 (357)	中央値	3.3	51.3	147.1	87.8	17.5	1.9	0.0	1.57
	最小値	0.0	6.9	113.9	62.6	7.6	0.0	0.0	1.52
	最大値	10.3	83.0	187.8	119.0	31.3	4.6	0.7	1.61
	平均値	3.6	51.5	148.3	88.1	17.6	1.9	0.1	1.57
グループ3 (356)	中央値	3.6	60.5	157.2	90.3	17.1	1.8	0.0	1.66
	最小値	0.0	28.7	124.2	59.5	6.9	0.0	0.0	1.62
	最大値	13.4	95.8	193.7	135.8	30.5	6.0	0.9	1.71
	平均値	3.7	60.8	158.7	90.0	17.4	1.9	0.0	1.66
グループ4 (352)	中央値	3.6	67.6	169.1	95.4	18.4	2.0	0.0	1.78
	最小値	0.0	30.1	107.8	59.3	6.8	0.0	0.0	1.72
	最大値	18.2	108.0	204.5	127.9	48.7	8.1	1.0	1.83
	平均値	3.9	68.7	168.8	94.6	18.5	2.1	0.1	1.77
グループ5 (308)	中央値	3.7	83.6	181.5	101.0	19.6	2.2	0.0	1.94
	最小値	0.4	42.4	124.8	69.0	8.2	0.0	0.0	1.84
	最大値	18.2	158.1	235.7	140.5	52.4	10.4	0.8	2.60
	平均値	4.3	85.3	181.9	102.1	21.3	2.6	0.1	1.97
合計 (1,677)	中央値	3.4	58.8	157.7	91.9	18.4	2.0	0.0	1.66
	最小値	0.0	6.9	58.0	59.1	6.0	0.0	0.0	0.86
	最大値	18.2	158.1	235.7	140.5	52.4	10.4	1.0	2.60
	平均値	3.7	60.8	157.2	92.3	18.8	2.1	0.1	1.68

( ) 内の数字は市区町村数

表2 出生率水準グループ別の総人口

		1990年総人口	2000年総人口
グループ1	中央値	52,112人	54,599人
	最大値	3,220,331人	3,426,651人
	最小値	8,791人	10,013人
	平均値	171,726.6人	176,941.1人
	市区町村数	304	304
グループ2	中央値	29,756	29,848
	最大値	1,085,705	1,126,239
	最小値	8,852	10,075
	平均値	66,339.4	69,464.6
	市区町村数	357	357
グループ3	中央値	24,405	24,777
	最大値	547,875	582,095
	最小値	9,177	10,005
	平均値	49,102.1	50,883.3
	市区町村数	356	356
グループ4	中央値	20,924	21,634
	最大値	355,812	360,138
	最小値	8,325	10,019
	平均値	33,438.9	34,383.8
	市区町村数	352	352
グループ5	中央値	16,975	16,702
	最大値	332,336	351,101
	最小値	9,028	10,004
	平均値	26,259.3	26,585.8
	市区町村数	308	308
合計	中央値	24,062	24,845
	最大値	3,220,331	3,426,651
	最小値	8,325	10,004
	平均値	67,517.4	69,764.4
	市区町村数	1,677	1,677

ても地域の都市化を表す指標との明確な相関がみられる（国土庁計画・調整局 1998, 佐々井 2005）。

47都道府県別に各出生率水準グループに属する市区町村数の分布をみると（表3）、東京都、神奈川県、大阪府の順にグループ1に属する割合が高く、総じて、南関東、西関西の都道府県、愛知県、北海道などが出生率の低い市区町村を多く抱えていることが分かる。逆に、最も出生率の高いグループ5が多く分布する都道府県は、東北、北陸、山陰、九州に多い。

### Ⅲ. 出生率の変動とその特徴

市区町村別にみた出生率の変動は極めて多様な傾向を示している。出生率水準グループ別にみた10年間の出生率変化を表4に示す。図2をみる限り、1990年の出生率の水準とその後10年間の変化量に相関はなく、2000年のTFR分布をからも各出生率グループ内においてそれぞれ広範に変化していることが観察される（図3）。ただし、年齢別に出生率の変化の程度を比較すると、出生率の高いグループほど20歳代における出生率の低下が大きくなる傾向がみられる（図4）。

次に、1990年から2000年にかけてのTFRの変化がどのような人口学的要因によって生じたかを分析する（厚生省人口問題研究所 1990, 1993）。ここでは、すべての出生が有配偶女子から生じたと仮定したうえでTFRの変化量を有配偶者割合の変化の効果と有配偶出生率の変化の効果の要因分解し、市区町村間にみられる出生率変化のパターンの違いを考察する。

（注）2時点間の出生率変化量の要因分解は以下の手法で行った。

各市区町村、x年における年齢5歳階級jの出生率を $F_{j,x}$ とする。

$$\begin{aligned}
 \Sigma 5F_{j,x+5} - \Sigma 5F_{j,x} &= \Sigma \Sigma 5MF_{j,x+5} \cdot MR_{j,x+5} - \Sigma \Sigma 5MF_{j,x} \cdot MR_{j,x} \\
 &= 5 \Sigma \Sigma (MF_{j,x+5} \cdot MR_{j,x+5} - MF_{j,x} \cdot MR_{j,x}) \\
 &= 5 \Sigma \Sigma ((0.5 \cdot (MF_{j,x+5} + MF_{j,x})(MR_{j,x+5} - MR_{j,x}) \\
 &\quad + 0.5 \cdot (MR_{j,x+5} + MR_{j,x})(MF_{j,x+5} - MF_{j,x})) \\
 &= 5 \Sigma \Sigma 0.5 \cdot (MF_{j,x+5} + MF_{j,x})(MR_{j,x+5} - MR_{j,x}) \leftarrow \text{有配偶者割合の変化の要因} \\
 &\quad + 5 \Sigma \Sigma 0.5 \cdot (MR_{j,x+5} + MR_{j,x})(MF_{j,x+5} - MF_{j,x}) \leftarrow \text{有配偶出生率の変化の要因}
 \end{aligned}$$

$MF_{j,x}$  : x年において年齢階級jの有配偶出生率

$MR_{j,x}$  : x年において年齢階級jの有配偶者割合

分析の結果をみると、概して、有配偶者割合の低下がTFRを大きく低下させていることがわかる。有配偶出生率は概ね出生率の上昇に寄与している。上述のとおり、出生率の

表3 都道府県別にみた出生率水準グループの市区町村数分布  
(単位：%)

	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5	市区町村数
北海道	35.4	21.5	20.0	20.0	3.1	65
青森	9.7	25.8	29.0	22.6	12.9	31
岩手	0.0	2.9	8.6	40.0	48.6	35
宮城	7.1	11.9	21.4	31.0	28.6	42
秋田	11.5	19.2	15.4	46.2	7.7	26
山形	0.0	3.7	11.1	40.7	44.4	27
福島	0.0	2.6	13.2	26.3	57.9	38
茨城	16.4	17.9	28.4	29.9	7.5	67
栃木	4.8	21.4	28.6	26.2	19.0	42
群馬	4.3	26.1	41.3	21.7	6.5	46
埼玉	46.7	40.0	10.7	1.3	1.3	75
千葉	27.4	32.3	27.4	12.9	0.0	62
東京	85.7	8.2	2.0	4.1	0.0	49
神奈川	70.6	29.4	0.0	0.0	0.0	34
新潟	1.9	9.6	15.4	23.1	50.0	52
富山	4.3	39.1	56.5	0.0	0.0	23
石川	13.0	26.1	26.1	13.0	21.7	23
福井	0.0	5.6	22.2	50.0	22.2	18
山梨	8.3	29.2	16.7	41.7	4.2	24
長野	0.0	4.5	38.6	38.6	18.2	44
岐阜	14.0	27.9	34.9	18.6	4.7	43
静岡	10.3	22.4	32.8	24.1	10.3	58
愛知	30.4	29.0	24.6	13.0	2.9	69
三重	10.3	43.6	35.9	10.3	0.0	39
滋賀	0.0	9.7	16.1	41.9	32.3	31
京都	30.4	17.4	8.7	4.3	39.1	23
大阪	56.1	39.0	4.9	0.0	0.0	41
兵庫	16.7	18.5	22.2	18.5	24.1	54
奈良	47.8	52.2	0.0	0.0	0.0	23
和歌山	25.0	30.0	25.0	20.0	0.0	20
鳥取	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	8
島根	0.0	0.0	7.1	28.6	64.3	14
岡山	14.3	25.0	21.4	17.9	21.4	28
広島	21.2	24.2	27.3	6.1	21.2	33
山口	17.4	30.4	39.1	8.7	4.3	23
徳島	5.3	26.3	26.3	31.6	10.5	19
香川	12.5	29.2	29.2	29.2	0.0	24
愛媛	16.0	16.0	8.0	32.0	28.0	25
高知	18.8	12.5	25.0	37.5	6.3	16
福岡	13.7	30.1	31.5	17.8	6.8	73
佐賀	0.0	8.7	30.4	30.4	30.4	23
長崎	8.7	0.0	4.3	30.4	56.5	23
熊本	0.0	13.9	27.8	25.0	33.3	36
大分	5.6	33.3	16.7	16.7	27.8	18
宮崎	0.0	12.0	8.0	44.0	36.0	25
鹿児島	2.6	10.5	5.3	21.1	60.5	38
沖縄	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	27
総数	18.1	21.3	21.2	21.0	18.4	1,677

水準とその後10年間の変化量の間には明確な関係が認められないものの、出生率水準の高いグループほど出生率低下の幅が若干大きくなっている点については、これらのグループの有配偶出生率の押し上げ効果が出生水準の低いグループと比較して小さくなっていることに起因していることがわかる(図5)。さらに女子の年齢別にみると、出生率の高いグループで20~24歳、25~29歳における有配偶出生率の低下の影響が大きくなる傾向がある(図6)。

分析対象としたすべての市区町村の有配偶者割合の変化の寄与度および有配偶出生率の変化の寄与度を散布図にプロットしたものが図7である。有配偶者割合の変化の影響が出生率変化に対してマイナスに寄与する一方で、有配偶出生率の変化がプラスに寄与している市区町村がほとんどであるが、両要因ともにマイナスに寄与している市区町村も少なくない。有配偶者割合の変化がプラスに寄与している市区町村が極めて少数ながら存在する。

図2 1990年の合計特殊出生率と2000年までの変化量の関係

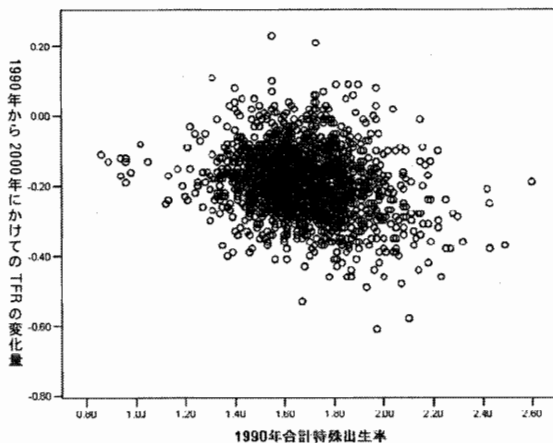


図3 1990年時の出生率水準グループ別にみた2000年TFRの市区町村分布

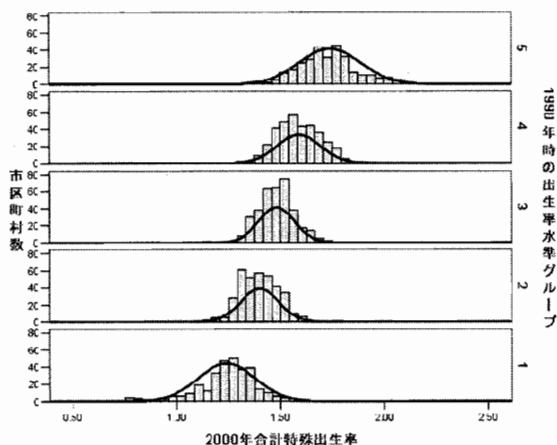


図4 出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率(1990年→2000年)の変化量(女子年齢5歳区分)

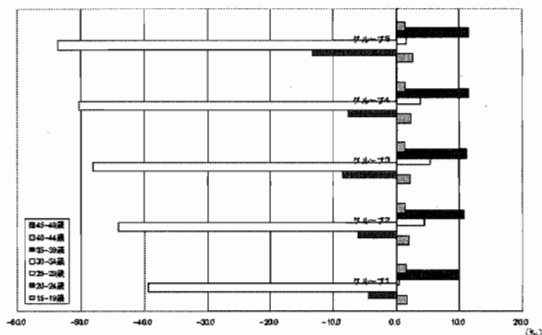


表4 1990年時の出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率(1990年→2000年)の変化量

出生率水準	TFR変化量	市区町村数
グループ1	-0.17	304
グループ2	-0.17	357
グループ3	-0.18	356
グループ4	-0.19	352
グループ5	-0.23	308
合計	-0.19	1,677

図5 1990年時の出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率（1990年→2000年）の変化量の要因分解

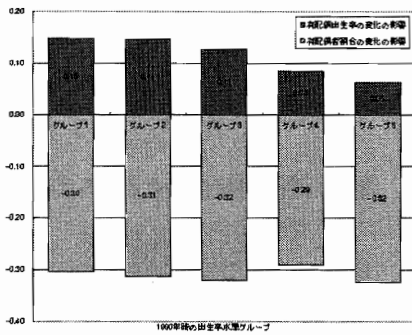


図6 出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率（1990年→2000年）の変化量の要因分解（女子年齢5歳階級別）

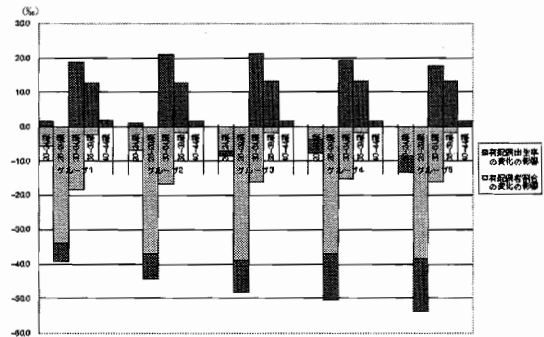
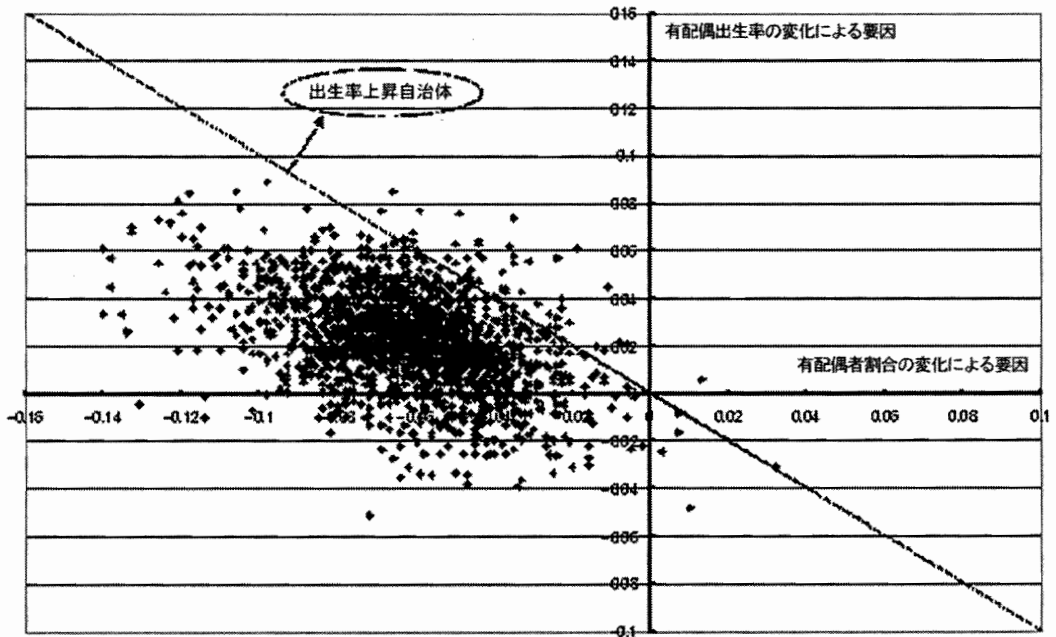


図7 有配偶者割合の変化の寄与度と有配偶出生率の変化の寄与度に関する散布図



#### IV. 出生率上昇自治体にみる出生率と有配偶人口の動向

1990年から2000年までの10年間における市区町村別の出生率の変化およびその背景にある人口および社会経済的要因を考察するひとつの手がかりとして、ここでは出生率が上昇した（変化の場合も含む）市区町村に注目し分析をおこなう。分析に用いた1,677市区町村のうち合計特殊出生率（ベイズ推定値）が上昇した市区町村数は57であった。出生率水準グループ別、および都道府県別にみた出生率上昇自治体数の分布を表5、6に示す。

前節では要因分析により有配偶者割合の変化が出生率に及ぼす影響を検証したが、有配偶者割合の変化は、人口の増減にも影響を受ける。つまり、有配偶者割合の上昇は有配偶人口の増加と有配偶以外の人口の減少のいずれの場合でも生じる。日本全体で見ると1990年から2000年の10年間に女子有配偶人口は15から49歳までのすべての年齢階級で減少しており、前節の図7からもわかるとおり有配偶者割合の上昇が合計特殊出生率の変動にプラスに作用した市区町村数は極めて限定的であった。また、特定の年齢階級における人口の変化は、コーホートの影響も受ける。具体的には、本分析に用いた人口を例にとると、25～29歳人口は1990年から2000年にかけて大幅に減少しているが、その背景には1990年に25～29歳であった第二次ベビーブーマーの10年間の動きに他ならない。そこで、有配偶者割合の増減の背景にある有配偶人口の動向と出生率の関係について若干の考察を行うため、ここでは全国の有配偶人口の増加率に対する各自治体の有配偶人口の増加率出生率を分析に用いる。つまり、全国平均に比して有配偶人口の増加率が高い場合には、有配偶人口が相対的に増加したとみなす。出生率上昇自治体とその他の自治体を含む全市区町村とを比較した場合、出生率上昇自治体では、女子の有配偶人口が相対的に増加

表5 出生率水準グループ別にみた出生率上昇自治体

	出生率上昇自治体数	総数
グループ1	12	304
グループ2	13	357
グループ3	6	356
グループ4	17	352
グループ5	9	308
合計	57	1,677

表6 都道府県別にみた出生率上昇自治体

	総数に占める出生率 上昇自治体割合(%)	総数
北海道	3.1	65
青森	6.5	31
岩手	2.9	35
宮城	-	42
秋田	3.8	26
山形	-	27
福島	2.6	38
茨城	-	67
栃木	2.4	42
群馬	4.3	46
埼玉	-	75
千葉	-	62
東京	-	49
神奈川	-	34
新潟	1.9	52
富山	-	23
石川	-	23
福井	-	18
山梨	-	24
長野	2.3	44
岐阜	9.3	43
静岡	1.7	58
愛知	8.7	69
三重	15.4	39
滋賀	-	31
京都	8.7	23
大阪	7.3	41
兵庫	7.4	54
奈良	-	23
和歌山	10.0	20
鳥取	-	8
島根	-	14
岡山	-	28
広島	-	33
山口	4.3	23
徳島	-	19
香川	4.2	24
愛媛	8.0	25
高知	-	16
福岡	2.7	73
佐賀	4.3	23
長崎	-	23
熊本	11.1	36
大分	-	18
宮崎	16.0	25
鹿児島	-	38
沖縄	7.4	27
合計	3.4	1,677



表7 有配偶人口の増加がみられる市区町村割合(出生上昇自治体と全市区町村との比較)

〔出生率上昇自治体〕						
	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5	合計
15-19歳	41.7%	15.4	83.3	70.6	55.6	50.9
20-24歳	75.0	76.9	83.3	100.0	88.9	86.0
25-29歳	83.3	61.5	83.3	41.2	33.3	57.9
30-34歳	75.0	53.8	66.7	29.4	0.0	43.9
35-39歳	83.3	53.8	66.7	52.9	22.2	56.1
40-44歳	33.3	30.8	66.7	88.2	88.9	61.4
45-49歳	16.7	30.8	50.0	88.2	77.8	54.4
市区町村数	12	13	6	17	9	57

〔総数〕						
	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4	グループ5	合計
15-19歳	40.8%	54.1	57.6	58.5	64.6	55.3
20-24歳	46.1	59.7	67.7	77.0	76.3	65.6
25-29歳	54.3	55.2	50.6	36.9	24.7	44.6
30-34歳	52.0	37.0	29.5	25.6	13.3	31.4
35-39歳	45.4	38.1	32.0	33.5	22.1	34.2
40-44歳	28.0	49.3	63.8	79.5	88.3	62.0
45-49歳	33.6	60.8	74.7	84.9	87.7	68.8
市区町村数	304	357	356	352	308	1,677

していることがわかる。出生率水準グループ別にみると、出生率水準の最も低いグループでは、有配偶女子の増加率が全国比を上回る自治体の割合が高く、出生率の上昇が有配偶者の出生率の動向に強く関係していることが示唆される(表7)。他方、出生率の高いグループでは出生率上昇自治体とその他の自治体の間に顕著な差がみられない。出生水準の低いグループほど、若年有配偶者の増加が出生率上昇の誘因になっている可能性がみられる一方で、出生率の高いグループでは必ずしも総人口や有配偶女子人口の増加が出生率上昇の主な要因ではないことが考えられる。前節Ⅲでおこなった出生率変動の要因分解で用いた有配偶者割合は、周知の通り、各年齢別の総人口に対する有配偶人口の割合であり、有配偶者割合の変化が主として未婚者人口の変化によるものなのか、あるいは有配偶人口の変化によるものなのかを把握するものではない。出生率の高いグループにおいては、若年未婚者層の転出等による有配偶人口割合の相対的な上昇も考慮に入れる必要がある。

## V. まとめ

地域の出生率は、その水準、変化のパターンともに多様であり、それらの既定要因も一様ではない。極めて複雑な背景のもとで地域出生力は変動している。しかしながら、結婚の動向、あるいは夫婦の出生力という大きな2つの人口学的要因によって、ある程度その概要が説明できる。今回の分析によって、有配偶者割合の低下が多くの市区町村においてTFRを低下させており、とりわけ20歳代での影響が大きいことがわかる。有配偶出生率の変化の影響は、ほとんどの市区町村においてTFRの変化に対してプラスに作用しているものの、出生率水準の高いグループでは、20歳代においてマイナスに作用している傾向

が観測される。出生率水準には地域間格差が認められることから、出生率変動の既定要因も地域によって異なっていることが示唆される。

(注) 本稿は『平成14～16年度 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究(厚生労働科学研究 政策科学推進研究事業)』の助成によって行った調査研究の一部をまとめたものである。

## 文献

- 岩淵勝好(主任研究者)(2004)『出生率の地域格差に関する研究』(児童環境づくり等総合調査研究事業報告書 平成15年度)こども未来財団
- 岩淵勝好(主任研究者)(2005)『出生率上昇に寄与する政策効果に関する研究』(児童関連サービス調査研究等事業報告書 平成16年度)こども未来財団
- 国土庁計画・調整局編(1998)『地域の視点から少子化を考える—結婚と出生の地域分析—』大蔵省印刷局
- 厚生労働省編(2005a)『厚生労働白書 平成17年度 地域とともに支えるこれからの社会保障』ぎょうせい
- 厚生労働省編(2005b)『労働経済の分析 平成17年版 人口減少社会における労働政策の課題』
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局編(2005)『働く女性の実情 平成16年度』(雇用均等・児童家庭局一般資料No.5)
- 厚生省人口問題研究所編(1987)『都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年』(研究資料246号)
- 厚生省人口問題研究所編(1990)『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』(調査研究報告資料第3号)
- 厚生省人口問題研究所編(1993)『都道府県別未婚率と初婚年齢(SMAM)の推移』(研究資料第277号)
- 内閣府編(2004)『少子化社会白書 平成16年度』ぎょうせい
- 佐々井 司(2005)「市区町村別にみた出生率の動向と変動要因」, 高橋重郷(主任研究者)『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)仮題番号H14-政策-029) 平成16年度報告書 平成14～16年度総合報告書), pp.256-
- 高橋眞一(1997)「出生力の地域的分析」, 濱秀彦・山口喜一編著『地域人口分析の基礎』古今書院, pp.37-59
- 清水昌人(2001)「人口分布変動がTFRに与えた影響」『人口問題研究』57-2, pp.49-59
- 山内昌和, 西岡八郎, 小池司朗(2005)「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討」『人口問題研究』61-1, pp.1-17

# The fertility trends and their determinants of differentials for Japan's municipalities

Tsukasa SASAI

In this paper, the relationship between fertility levels and the patterns of their changes are statistically analyzed, using municipality data after the end of 1980s.

In concrete terms, municipalities are classified based on the level of Total Fertility Rate and thereafter the patterns of fertility changes by each TFR level group are examined.

Fertility change is assumed to be determined by two factors, one is the change in marriage rate and the other is the change in marital fertility. Those factors influence differently on fertility level and its pattern of change by TFR level group. In each TFR level group, a decline in marriage rate in age 20s is the most influential on the decline in TFR and the tendency is observed that the higher in TFR, the larger decline in marriage rate. Furthermore, in the higher TFR level group, a decline in marital fertility for their 20s is also affected on the fertility decline.

Population migration is another important factor on the fertility changes for municipalities. The change in marriage rate for each municipality is attributed by migration of youth marital population and this tendency is more seen particularly in lower TFR level groups.